

子どもの企業行動理解の発達(2)

福田 正 弘*

(平成11年10月29日受理)

The Development of the Understanding of Enterprise Action in Children(2)

Masahiro FUKUDA*

(Received October 29, 1999)

1 はじめに

本研究は、筆者が前回行った子どもの企業行動理解についての発達調査(福田, 1999b)の分析結果を受けて、新たに子どもの投資戦略に焦点化した調査を行い、投資活動を通して子どもが見せる経済概念の発達状況を明らかにするものである。

前回の調査では、子ども(小学校第2学年～第6学年)には、自家製のレモネードを販売するレモネード店の経営者の立場で、利益拡大のための経営戦略を答えるよう求めた。調査の結果、子どもは低学年より販売中心の利潤概念(利潤=売上げ)を形成しており、販売中心の経営戦略を採るが、高学年になるとコスト概念が芽生え、利潤概念もコストを含めた総合的なもの(利潤=売上げ-費用)に発達し、両方の立場から経営戦略を考えるようになることが明らかになった。

しかし、この調査結果から新たな疑問として、次の3点が浮上してきた。

1) 子どもは利益やコストをどの程度具体的に考えられるか。

前回調査では、利益拡大のための経営戦略として、生産拡大による販売増を多くの子どもが挙げていた。しかし、生産を拡大するには、当然原材料費や人件費の増大が見込まれる。こうした新たなコストの発生については、例えば「農家から買うレモンだいがかかる」といったように一部の児童が気付いていたが、それは漠然としたものであった。具体的にどれだけの生産量の増加に対してどれだけの費用の増加なのか、その結果どれだけ売上げが増え、どれだけの利益が増えるのかといった具体的な計算による推論は、殆ど見られなかった。これは、前回の調査が漠然と経営戦略とその問題点を尋ねるという方法をとっていたためである。高学年になってコスト概念が芽生え、総合的な利益判断が出来るようになるという前回調査の結論を、より精緻なコスト判断や利益計算を求める調査によって再吟味する必要がある。

* 長崎大学教育学部社会科教育学教室

2) 子どもは、資本循環として再生産過程を認知しているか。

レモネードを作って販売する、資金を回収してまた生産する、この再生産の過程は、初期投資された貨幣が姿を変えて循環する資本循環の過程である。子どもは、この再生産の過程をどのように理解しているのだろうか。前回調査で子どもの経営戦略は販売からコストまでの全体を見渡した総合的なものへと発達していくとされたが、それは子どもの経済を見る視点が販売部門だけのものから生産部門をも含むものへと拡大していくことを意味している。この視点の拡大は、経済活動を時間的に結合する方向にもなされるのではないだろうか。しかし、この点に関しては、前回調査では調査されなかった。

3) 経済概念の形成は階層的になされるのか。

Berti and DeBeni(1988)は、子どもの小売店の利益概念の形成には、売上げと仕入れの収支比較能力が先行要件となっていることを明らかにしている。つまり、収支比較ができない子どもは、利益計算ができないというのである。利益計算には、収支の同定とその比較(減算)を下位要素として含んでおり、これらができないことは、利益計算自体の不履行を意味するので、この考えは当然なものとして受け入れられる。こうした考えを敷衍してみれば、上位概念の形成にはその下位概念の形成が必須ということになる。例えば、上記の1)でのコスト判断や利益計算は、2)の経済の全体を見る概念の下位概念となっており、前者が未修得だと後者は形成されないということになる。こうした点は、前回調査では考慮外であった。前回調査の、子どもの視点が部分的なものから総合的なものへ拡大していくという結論は、下位概念(能力)と上位概念(能力)の形成関係としていかに確認されるか。今回の調査で、少なくとも、両者の形成的関係を明らかにする必要があるだろう。

以上3点が、前回調査を受けての新たな疑問点である。本研究は、以上の3点を明らかにすることを目的とする。

2 方法

2.1 調査内容と調査問題

調査を計画するに際して、子どもが経営するレモネード店に関して次のような再生産モデルを仮定した。

条件：レモン20円/個、人件費100円/日、レモネード40円/杯、レモネードは完売する。

1回目：支出＝レモン10個、労働者1人、計300円<初期投資>

収入＝レモネード10杯、計400円

利潤＝100円

2回目：支出＝前回の支出＋追加投資分

これは、次の再生産表式に従って構想されている。

$$G(300) - W(300) < \frac{Pm(200)}{A(100)} - (P) - W'(400) - G'(400)$$

このモデルに従って、1回目の生産・販売で100円の利益を計上し、その100円を利益拡大のために何に使う(投資する)か(問(1))、そしてその結果利益がどれだけになるか(問(2))を子どもに問う調査を計画した。子どもは、100円を自由に用いて利益拡大を図る投資

戦略を練り、利益計算をするのである。

これらの問を通じて、上述の3つの疑問点を具体化して、調査内容を次のように設定した。

- a) 子どもが、どんな項目に投資するか、そして、そもそも投資をするかを見る。
- b) 子どもが、100円の予算制約を理解しているかを見る。
- c) 子どもが、利潤=売上げ額-総費用という式に従って利益計算ができるかを見る。
- d) 子どもが、投資の際に、純投資額の100円と残りの300円を区別できるかを見る。
- e) 子どものb) c) d)の反応は、相互に依存しあっているかを見る。

以下に調査問題を掲載する。

もんだい3

ジェニーのお店では、レモン1こから1ぱいのレモネードを作っています。作ったレモネードは、ぜんぶ売れます。また、トムをお手伝いにとっています。

ある日、店がはらうお金と、店に入るお金は、下の表のとおりでした。もうけ(利益)は、100円でした。

ある日のジェニー・レモネード店のお金の出入り

はらうお金		はいるお金		もうけ
農家へはらうお金	トムにはらうお金	レモネード1ぱいのねだん	売れたレモネードのかず	
レモン1このねだん	20円	レモネード1ぱいのねだん	40円	
買ったレモンのかず	10こ	売れたレモネードのかず	10ぱい	
合計	200円	合計	400円	
はらうお金の合計		はいるお金の合計		100円
300円		400円		

(1) ジェニーは、もうけの100円をつかって、もうけをもっとふやしたいと考えています。ジェニーは、もうけの100円をどのようにつかえばいいでしょうか。あなたの考えをかいてください。

(2) あなたの考えだと、次の日、ジェニーのもうけは、いくらになるでしょうか。

図1 調査問題

2.2 調査対象児童

調査は、1999年1月に長崎市内の小学校1校の協力を得て、その第2学年～第6学年児童全員を対象に実施した。この学校は、前回の調査(福田, 1998, 1999b)を実施しており、第3学年～第6学年の児童は、前回調査を経験済みである。調査対象児童数等は表1の通りである。

表1 調査対象児童数 (人)

	2年	3年	4年	5年	6年	合計
男子	60	63	59	53	51	286
女子	62	60	59	59	60	300
合計	122	123	118	112	111	586

2.3 分析手順

調査内容a～eを明らかにする分析手順は、それぞれ分析a～eである。

2.3.1 分析a (子どもの投資先, 問(1))

まず、問(1)に対する反応については、利潤として計上された100円を利益拡大に用いるかどうか、用いた場合それは投資かどうかによって、まず基本分類を行い、子どもが題意を理解しているかを見る。次に、投資に該当する反応をその投資対象などによって分類し、子どもの投資対象を把握する。具体的には、子どもの反応を学年別に、以下に記す①～⑦の項目に分類する。

- ・分類不能⑦
- ・100円を何にも使わず、もうけを増やそうとする(題意を理解していない反応)⑥
例：価格の引き上げ、経費の削減など
- ・もうけを増やすために、100円を使う
 - ・100円を貯蓄する(貯蓄投資)⑤
 - ・100円を投資する
 - ・表記載以外のものへの投資(店の新設・宣伝など)④
 - ・表記載のものへの投資
 - ・労働力への投資③
 - ・原材料(レモン)への投資
 - ・レモンの購入数量を明示せず、漠然と記述したもの②
 - ・レモンの購入数量を明示したもの①

2.3.2 分析b (予算制約の理解, 問(1))

次に、分析aの①の反応のみを取り出して、子どもが示す投資分のレモン購入量が100円の予算制約条件を満たしているかを見る。本調査では、レモンの価格が20円であるので、予算制約は、追加購入レモン数 ≤ 5 となっている。

2.3.3 分析c (利益計算, 問(2))

問(2)は子どもの利益計算能力を見る問である。しかし、利益計算は具体的な数値が確定

されないと不可能であるので、レモンの購入数量が明記してある上記①の子どもの反応のみを分析対象とした。また、利益計算は、子どもが決定したレモン購入数の値やレモネードの価格によって異なるので、子どもの反応に応じて逐一判定しなければならない。こうして、子どもの利益計算結果の正否を判定し、その正答率を学年毎に求める。

2. 3. 4 分析 d (再生産の仕組みの理解, 問(1))

再び、分析 a の問①の反応を取り出して、子どもがレモネード店の再生産の仕組みを理解しているかを見る。再生産の仕組みは、1 回目の生産におけるレモンの購入量を $N1$ 、2 回目の生産に新たに加える分（投資分）を $I1$ とすると、2 回目の生産におけるレモンの購入量 $N2$ は、

$$N2 = N1 + I1$$

となる。本調査では、 $N1 = 10$ であったので、

$$N2 = 10 + I1$$

である。子どもの反応を詳しく分析して、この関係式に従ったレモンの購入が出来ているかを見る。具体的に、子どもの反応を次のア～エの 4 つに分類する。

ア $N2 = I1$ である反応

イ $N2 = 10 + I1$ である反応

ウ 上記（ア、イ）以外の反応

エ $I1$ と $N2$ の関係が不明の反応

2. 3. 5 分析 e (形成関係の検証)

任意の 2 つの概念（能力）間の形成関係を検証するには、次のような手法が採られる。今、先行要件となる下位概念を A、その上位概念を B とすると、A B の間には、「B を達成している者は、A を達成している」という関係が成り立つ。しかしながら、この命題は直接検証できないので、その対偶をとって、「A を達成していない者は、B を達成しない」すなわち「A の未達成者で B の達成者はいない」という命題を検証すればよい。

そこで、まず図 2 のような A B の達成・未達成をクロスさせる表を作る。この表では、A の達成者は t、未達成者は f、B の達成者は T、未達成者は F で集計され、t T、t F、f T、f F の 4 つのカテゴリーに分類される。この中で、上記の検証命題に該当するのは、f T のカテゴリーである。このカテゴリーの反応数を数え、その発生頻度を算出する。この発生頻度が予め設定した基準値を越えた場合、A B 間に仮定した形成関係は否定されることになる。

		B	
		T	F
A	t	t T	t F
	f	f T	f F

図2 形成関係検証表

本調査では、分析 b c d で明らかにされた予算制約の理解、利益計算能力、再生産の仕組みの理解の 3 つについて、相互の形成関係を検証する。前 2 者については、分析 b c の結果をそのまま活用し、再生産の仕組みの理解では、分析 d のアィのデータを用いることにする。

3 結果

3.1 分析 a の結果 (子どもの投資先)

分析 a の結果は、表 2 に示す通りである。

表 2 問(1)の反応 (100 円の使い道) 単位 = %

	投資する①～④							貯蓄 ⑤	不使 用⑥	分類 不能 ⑦	合計
	表内①～③					表外 ④					
	レモンに投資①+②		労働 力③								
	①	②									
2 年	65.79	62.28	60.53	34.21	26.32	1.75	3.51	14.04	14.91	5.26	100.00
3 年	45.87	42.20	39.45	27.52	11.93	2.75	3.67	9.17	40.37	4.59	100.00
4 年	66.67	60.83	58.33	26.67	31.67	2.50	5.83	7.50	23.33	2.50	100.00
5 年	74.56	65.79	62.28	35.09	27.19	3.51	8.77	5.26	19.30	0.88	100.00
6 年	71.96	65.42	64.49	28.04	36.45	0.93	6.54	2.80	21.50	3.74	100.00

この表から、

- ・不使用の⑥は、第 3 学年が秀でて高く (40.37%)、次いで第 4 学年 (23.33%) と続くが、第 3 学年を除いた他の学年では大きな差は見られない。
- ・貯蓄⑤は、第 2 学年の 14.04% から、第 6 学年の 2.80% まで、学年が経るに連れて減少している。
- ・①から④までの投資するという反応の合計は、第 3 学年 (45.87%) が最小であるが、その他の学年では 65.79% (第 2 学年) ~ 74.56% (第 5 学年) であり、学年差は認められない。
- ・④の調査問題の表に記されている項目以外への投資は、3.51% (第 2 学年) ~ 8.77% (第 5 学年) と低く、また学年による大きな差は見られない。
- ・③労働力への投資は、非常に少ない。
- ・原材料であるレモンへの投資 (①②の合計) が第 3 学年 (39.45%) を除いて、他の学年は 60% 前後で、他の項目に比べて圧倒的に多い。
- ・レモンへの投資において、購入数量を明記する①、しない②の 2 つの反応の割合に、学年を通じた特徴は見られない。

の各点が確認できる。

総じて、子どもが投資先として挙げる項目は、原材料のレモンが大半で、労働力や、宣伝・店の拡張などのその他の項目は少ない。しかし、投資とは言えない貯蓄や、費用を使わない利益拡大策 (値上げや賃下げなど) を挙げる子どもも少なからずいた。但し、第 3 学年の他の学年と余りにも異なる反応については、その理由が判然としない。

3.2 分析 b の結果 (予算制約の理解)

分析 b の結果は、表 3 に示す通りである。但し、表 3 は予算制約を理解しない子どもの反応 (I1 > 5 とする反応) の数とその割合を示している。

表3 予算制約を理解しない子ども

	人数(人)	全体(人)	割合
2年	4	39	10.26%
3年	14	30	46.67%
4年	4	32	12.50%
5年	4	40	10.00%
6年	3	30	10.00%

表3から子どもの反応には、次のような特徴が見られる。

- ・第3学年の割合のみが突出して高い。
- ・第3学年以外の学年の割合は、10%程度でほぼ安定している。

総じて、第3学年児童を除いて、分析aで①に分類された子どもは、ほぼ100円で購入可能なレモンの数を配慮した判断が出来ており、予算制約を理解していると言える。

3.3 分析cの結果（利益計算）

分析cの結果は、表4に示す通りである。また、表中の正解者の割合をグラフに示した(図3)。

表4 子どもの利益計算能力 (人)

	正解	不正解	合計
2年	1	24	25
3年	8	19	27
4年	10	22	32
5年	18	19	37
6年	13	13	26

$$\chi^2 = 16.87 \quad df = 4 \quad p < .01$$

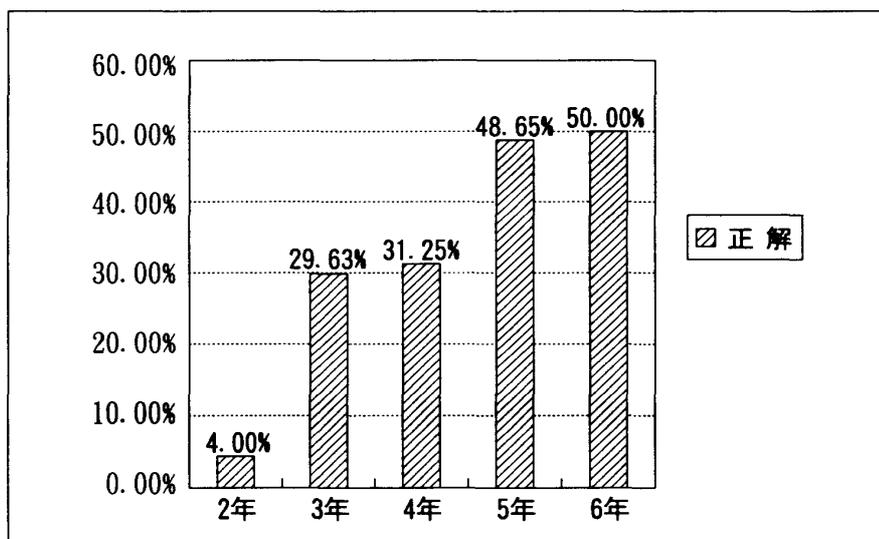


図3 利益計算の正反応率

これらから、子どもの利益計算の正反応率は、第2学年で4%、第3、第4学年で30%程

度、第5、第6学年で50%程度であることが分かる。また、その値の推移は、カイ二乗検定の結果、有意水準1%で学年との関連性があり、発達のと言える。

3.4 分析dの結果（再生産の仕組みの理解）

分析dの結果は、表5に示す通りである。

表5 再生産の仕組みの理解 (単位：左=人、右=%)

	ア N2 = 11		イ N2 = 10 + 11		ウ それ以外		エ 不明		合計	
2年	14	35.90%	8	20.51%	1	2.56%	16	41.03%	39	100.00%
3年	12	40.00%	13	43.33%	1	3.33%	4	13.33%	30	100.00%
4年	26	81.25%	5	15.63%	1	3.13%	0	0.00%	32	100.00%
5年	21	52.50%	16	40.00%	0	0.00%	3	7.50%	40	100.00%
6年	8	26.67%	18	60.00%	0	0.00%	4	13.33%	30	100.00%

この分析では、イ N2 = 10 + 11 の反応が正反応とみなされるわけだが、表3から、子どもの反応には次のような特徴が見られる。

- ・第2学年はエ不明の反応が多い
- ・アの反応は、第4学年が突出して多く、次いで第5学年が多い。
- ・イの反応は、第4学年が極端に低く、次いで第2学年、第5学年が低い。

しかしながら、何れの項目も学年進行による傾向的な変化がなく、発達のな特徴は見出せない。

3.5 分析eの結果（形成関係の検証）

分析eの結果は、表6～8に示す通りである。

表6 予算制約と利益計算の形成関係 (A=予算制約、B=利益計算)

2年		3年		4年		5年		6年				
B		B		B		B		B				
	T	F		T	F		T	F		T	F	
A	t	1	21	A	t	2	12	A	t	9	18	
	f	0	3		f	6	7		f	0	4	
N= 25		ft= 0.0%		N= 27		ft= 22.2%		N= 31		ft= 0.0%		
								N= 37		ft= 5.4%		
										N= 26		ft= 0.0%

表7 予算制約と再生産理解の形成関係 (A=予算制約、B=再生産理解)

2年		3年		4年		5年		6年				
B		B		B		B		B				
	T	F		T	F		T	F		T	F	
A	t	8	11	A	t	9	4	A	t	4	23	
	f	0	4		f	4	9		f	1	3	
N= 23		ft= 0.0%		N= 26		ft= 15.4%		N= 31		ft= 3.2%		
								N= 37		ft= 0.0%		
										N= 26		ft= 3.8%

表8 利益計算と再生産理解の形成関係 (A=利益計算、B=再生産理解)

2年		3年		4年		5年		6年				
B		B		B		B		B				
	T	F		T	F		T	F		T	F	
A	t	0	1	A	t	5	3	A	t	3	6	
	f	6	9		f	8	8		f	2	20	
N= 16		ft= 37.5%		N= 24		ft= 33.3%		N= 31		ft= 6.5%		
								N= 37		ft= 10.8%		
										N= 26		ft= 19.2%

fTの許容頻度を5%程度とすれば、これらの表より、予算制約の理解、利益計算、再生

産の仕組みの理解の3つの形成関係について、次のことが言える。

- ・表6より、第3学年を除けば、予算制約の理解と利益計算のfT値は5%程度に収まっており、この限りで両者の間に形成関係が認められる。
- ・表7より、第3学年を除けば、予算制約の理解と再生産の仕組みの理解のfT値は5%以内に収まっており、この限りで両者の間に形成関係が認められる。
- ・表8より、利益計算と再生産の仕組みの理解のfT値は全学年で5%を越えており、両者間に形成関係は認められない。

4 考察

以上の結果に基づき、子どもが投資活動を通じて見せた経済概念の発達状況について、若干の考察を加える。但し、分析b以降は分析aの①のデータを用いており、全体の3割程度の子どものしか分析対象にしていない。

4.1 子どもが投資先として認知するもの

分析aの結果で、100円の余剰を投資として使わず、コストなしの利益拡大策を挙げた子どもがかなりいたことは意外であった。この反応は、調査問題の題意を理解しない反応として、それ以降の分析から除外されたが、拡大再生産による利益拡大という経済成長路線が行き詰まっている現在、最も正しい経済的判断なのかもしれない。この点を明らかにするには、別な調査計画に基づく調査が必要になろう。

また、多くの子どもが投資先としてレモンの購入を挙げたのに対して、労働力を挙げた子どもは極めて少なかった。このことは、前回調査で、子どもがコスト削減戦略で原材費の削減と同等の頻度で人件費の削減を挙げていた（福田，1999b, p. 113）ことと比較すると、子どもの労働力に対する捉え方がよく見えて面白い。すなわち、子どもにとって、労働力はコスト削減の対象として認知されても、投資の対象あるいは富の分配の対象としては余り認知されないのである。これは、本調査が子どもを資本家の立場に立たせているので当然の結果かもしれないが、リストラによる合理化が普遍化している今日の風潮を反映したものかとも考えられる。子どもの立場を変えて調査をした時、子どもがどんな反応を示すか興味深いところである。

4.2 子どもの経済判断の具体性

分析bの結果は、かなりの子どもは予算制約を理解し、その条件に従った判断をしているというものであった。予算制約は、 $100 \div 20 = 5$ という単純な除算によって求められ、第2学年児童でさえ9割程度の児童が予算制約内にレモンの購入数を抑えている。このように子どもの計算能力には優れたものがあることが分かる。

しかし、分析cの結果は、利益計算は学年に従って正解率が高まっていくが、高学年でも50%程度でしかなく、余り高くはないということであり、計算能力が発達していても、利益計算はうまく行かないことを示している。利益計算は、収入（売上げ）と支出のそれぞれを計算し、前者から後者を減算するという手続きで行われる。この手続きさえ理解していれば、計算は簡単である。この計算手続きは、利潤概念が与えてくれる。利潤概念は、

利潤、収入、支出のそれぞれとその関係を定義する。この定義が計算手続きを指示するのである。予算制約の理解に比べ、利益計算の正解率が低いのは、利潤概念の未形成によるのである。

4.3 子どもの理解する資本循環

分析dの結果は、調査前の予想を完全に覆すものであった。通常、学年が進行するに従って、子どもの視点は現在一辺倒なものから過去・現在・未来を接合する時間的なものへと発達していくと考えられる。つまり、経済活動は一回限りのものではなく、再生産し持続するものだとする見方によって変わっていくと考えられる。しかし、分析dの結果は、この考えを否定している。N2 = I1 とする反応が意外なほどに多かったのである。

その理由は、そうした反応を示す子どもが、最初の原材料費と人件費の300円を初期投資として理解していないことにある。この300円は、レモネードの販売代金400円の一部として回収され、次回も使用可能である。このことに子どもは気付いていないのである。こうして、子どもは、次期投資総額100円（レモン5個購入）→生産量5杯→売上げ200円…というじり貧の資本循環を思い描くことになる。初期投資に始まる資本循環の図式（概念）が多くの子どもに未形成なのである。

4.4 経済認知発達の条件

分析eの結果は、予算制約の理解は、利益計算と再生産の仕組みの理解の先行要件でありうるが、利益計算は再生産の仕組みの理解の先行要件ではありえないというものだった。予算制約の理解が単純な除算能力から成っていることからすると、他の2つの下位に位置づく先行要件となることは認められる。この点、本調査の結果はBerti and DeBeni (1988)のそれに一致する。他方、利益計算と再生産の仕組みの理解の形成関係が否定されたことは、意外であった。調査前には、利益計算ができる子ども、つまり利潤概念を形成している子どものみが、資本循環の図式を形成しようと考えていたが、両者の関係は並列的なもので、それぞれ独立に形成されると考えるべきなのかもしれない。

しかしながら、利益計算が再生産の仕組みの理解への契機となっていると思われる事例がある。それは、ある第4学年児童の利益計算の記述である。彼の記述は次の通りだ。

$$20 \times 5 = 100 \quad 100 + 100 = 200 \quad 40 \times 5 = 200 \quad 200 - 200 = 0 \quad \underline{0 \text{円} ???}$$

彼は、予算制約と利益計算については正反応を示し、再生産の仕組みの理解についてはN2 = I1 = 5と判断したため分析dでアに分類されている。彼の利益計算は実にシンプルである。最初の $20 \times 5 = 100$ はレモン代金の計算、 $100 + 100 = 200$ はレモン代金と人件費の和で総費用の計算、 $40 \times 5 = 200$ は売上げの計算、 $200 - 200 = 0$ は収支計算をそれぞれ表しており、全く正しい計算過程である。そして、彼は、計算結果を0円???と記述し、?マークを付している。この?マークは、もうけを増やすために投資したのに、もうけがゼロになったという矛盾に対する当惑を表わしているに違いない。そのような矛盾を招来した原因は何か。彼がこの原因探索に乗り出し、矛盾を克服しえた時、彼の再生産図式は修正されているだろう。このように、利益計算が再生産図式の抱える矛盾を指摘し、その修正に向かう契機となっているのではないかと思えるのである。だが、これを確証付けるデータはない。今後、子どもの経済認知の発達を考える上での、重要な課題である。

5 おわりに

本調査を通じて、子どもはかなり具体的に経済的な判断ができることが明らかになった。それは、子どもの計算能力に代表される論理数学的能力の発達に負うところが大きい。しかし、予算制約の理解に対して利益計算の発達が時間的に遅れたり、再生産の仕組みの理解が学年進行的に発達しないのは、経済概念が単に論理数学的能力だけでなく、複雑な要素から成っていることを表わしている。そして、概念間の形成関係も単純には捉えられない錯綜としたものがあるようである。子どもは何もない無から経済を捉える図式（概念）を形成しているわけではない。有から有へ、彼らが自らの経済像を形成し、発展させていくプロセスを一つ一つ明らかにしていく必要がある。

<付記>

本稿は、平成9年～12年文部省科学研究費補助金（基盤研究C(2)、研究課題「子どもの日常的社会的認知の発達に関する時系列縦断的研究」、課題番号：09680277）による研究成果の一部である。また、本研究遂行に際して、調査の協力を頂いた小学校に対して、感謝申し上げる次第である。

文 献

- Berti, A. E. and DeBeni, R. (1988). Prerequisites for the concept of shop profit: logic and memory. *British Journal of Developmental Psychology*, 6, 361-368.
- 福田正弘(1998)子どもの日常的社会的認知の発達(1). 長崎大学教育学部教科教育学研究報告 31, 1-12.
- 福田正弘(1999a)子どもの日常的社会的認知の発達(2). 長崎大学教育学部紀要教科教育学 32, 17-26.
- 福田正弘(1999b)子どもの企業行動理解の発達. 社会科学研究 50, 111-120.